



UNISDR 災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス (アライズ)  
UNISDR Private Sector Alliance for Disaster Resilient Societies (ARISE)

## みんなで作る災害につよい社会 ～ 企業がもっと貢献するために

報告 2018年3月29日作成

- 日時: 2017年3月7日 1500～1730 (懇親会 1730～1930)  
主催: UNISDR ARISE ジャパン  
共催: 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所
- 後援: 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会  
一般社団法人日本防災プラットフォーム
- 運営委員: 浦嶋裕子 (MS&AD インシュアランスグループホールディングス)、榎田充哉 (国土防災技術株式会社)、尾身康子 (日本電気株式会社)、勝又史郎 (三井住友海上火災保険株式会社)、小谷枝薫 (一般社団法人日本防災プラットフォーム)、嶋田浩生 (東京海上日動火災保険株式会社)、高松正人 (株式会社 JTB 総合研究所)、中村清美 (国土防災技術株式会社)、沼田収 (一般社団法人日本防災プラットフォーム)、土方美希 (東京海上日動火災保険株式会社)、二見毅 (マーシュブローカー・ジャパン株式会社)、本田茂樹 (株式会社インターリスク総研)、丸木崇秀 (損保ジャパン日本興亜株式会社)、松原良太 (損保ジャパン日本興亜株式会社)、渡辺愛彦 (株式会社ウェルシイ)
- 当日運営補佐: 原田わかな (株式会社カプト)、小谷枝薫・塩見俊文・沼田収 (一般社団法人日本防災プラットフォーム)、森本晴美 (MS&AD インシュアランスグループホールディングス)、複数名 (国際航業株式会社)
- 事務局: 国際航業株式会社 (ARISE 日本地区およびアジア地域担当窓口)
- 協賛: MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社、株式会社ウェルシイ、株式会社カプト、国際航業株式会社、国土防災技術株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、東京海上日動火災保険株式会社
- 提供: 東京海上日動火災保険株式会社 (配布用ファイル)

公式イベントHP:

<https://www.preventionweb.net/events/view/57100>

最終プログラム:

[https://www.preventionweb.net/files/57100\\_20180307arisejapanpublicsymposiumb.pdf](https://www.preventionweb.net/files/57100_20180307arisejapanpublicsymposiumb.pdf)

UNISDR ニュース (3月13日掲載):

<https://www.unisdr.org/archive/57445>

プログラムと内容に関する報告:



**15:00 主催者挨拶**

**ARISE 理事 (日本及びアジア担当)  
国際航業(株) 代表取締役会長 呉 文 繡**

ARISE 概要と会員のミッション (災害リスクを啓発すること、それぞれの業種で防災・減災活動をリードすること、様々な防災・減災の知識や経験を共有すること、連携やイノベーションを促進すること、そして、仙台防災枠組を実行すること) を紹介、「みんなで作る災害につよい社会 ～ 企業がもっと貢献するために」について多様なステークホルダーによる議論が今後 ARISE の活動にどう反映されるかについて述べた。

**15:05 共催者挨拶**

**国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)**  
**アジア太平洋地域事務所 所長 ロレッタ・ヒーバー・ジラルデ**

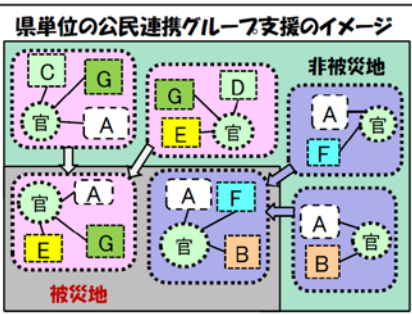
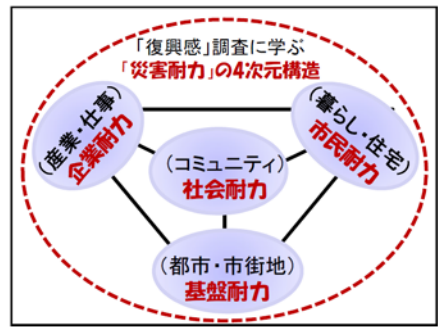
UNISDR 及び ARISE、仙台防災枠組について紹介し、民間セクター（民間企業）の防災・減災への参画の必要性について説明した。具体的には災害リスクを考慮した投資、設備やサプライチェーンの強靱性、BCP や社員の教育啓蒙に加え、製品サービス・技術のイノベーションなど具体例を紹介。2018 年夏に開催されるアジア防災閣僚会議に民間企業が参加し、日本の優良事例がアジアをはじめ世界に貢献することへの期待を述べ、国連事務総長特別代表（防災担当）に日本人の水鳥氏を迎えたこと、国際女性デーと防災・減災の関連性などに言及した。



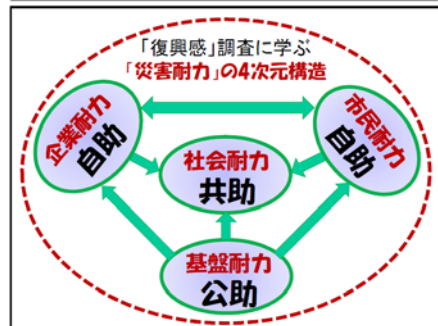
**15:20 基調講演 災害につよい（レジリエントな）社会づくりと企業の役割**

**明治大学大学院 政治経済学研究科**  
**特任教授 中林一樹**

災害に強い（レジリエント）な社会について、超高齢化社会、人口減少、災害多発が現状の日本が直面するのは、自助共助における人手不足だけでなく、避難所生活等の負荷による「災害関連死者数」が災害に起因する「直接死者数」を上回る災害の増加であると警鐘を鳴らした。また、高齢化や過疎化が進む中での「レジリエントな社会」「災害耐力」について東日本大震災被災者の「復興感」から考察。企業を含む 4 次元構造で考えることを提案し、企業は自助の予防力を高めてこそ社会貢献が可能になると訴えた（下図）。



また、被災者にならないことを目指した防災訓練だけではなく、被災者になったと想定した上での災害復興を考える「事前復興訓練」や、広域巨大災害に備えて行政も民間企業も包括したシステムティックな県単位の「窓口数の少ない」災害対応の体制づくり（左図）など取組を呼び掛けた。



**15:50 活動報告**

**ARISE ジャパン事務局**  
**国際航業 土井章**

2018 年 ARISE ジャパン会員活動報告書を紹介し、英語版がアジア防災閣僚会議で配布予定であり、2017 年より毎年刊行して企業の防災・減災への貢献を紹介していると報告。



**16:00 パネルディスカッション** レジリエントな社会づくりに  
**企業がもっと貢献するには**  
 ～さまざまな関係主体（ステークホルダー）が  
 期待する企業貢献とは～

**モデレーター** UNISDR 駐日事務所代表 松岡由季

**パネリスト** 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及・啓発担当) 佐谷説子 (政府)  
 仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室企画推進グループ主査 柳沢淳 (地方自治体)  
 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授 中林一樹 (学術)  
 公益社団法人中越防災安全推進機構業務執行理事 稲垣文彦 (CSO)  
 三菱総合研究所科学・安全事業本部参与 木根原良樹 (企業)

まず**モデレーター**(UNISDR)松岡氏が、ディスカッションの背景となる仙台防災枠組の目指す災害にレジリエントな社会と、日本における防災への民間企業貢献の事例が世界で先例として注目されていることを紹介した。

**パネリスト(自治体)**柳沢氏は、仙台市の東日本大震災後の新たな取組(避難所運営、帰宅困難者対策、地域防災計画やの見直し等)を、震災前に準備が足りなかった部分をフランクに紹介することで



改善点(わかりやすい地域防災計画づくりや業務継続計画の導入、自助・共助の考え方の取り入れ、一斉帰宅の抑制策など)を説明。

**パネリスト(CSO)**稲垣氏は2004年の中越地震から続く産官学連携を促進する中間支援組織として自組織の活動を紹介。当事者である「ムラビト」がメモリアル事業のみならず地域防災力向上、復興の先の地方創生や地域おこしのアイデアを他地方にも紹介しているが、各地域のリスクも住民性も違う中で、現場に寄り添った貢献が必要であり、同じように中小企業も「それぞれの特色」があると指摘。

**パネリスト(政府)**佐谷氏は政府として推進する国の事業継続計画(BCP)策定目標と、策定実績が伸び悩んでいる状況と、実施している対策などを紹介。また、BCPガイドラインの改訂が重ねられ実効性あるBCMを推奨しているが「一度計画を立てた」だけの企業も多々あることへの危惧を、熊本地震を経験した企業へのアンケート調査結果を用いて指摘した。

**パネリスト(企業)**木根原氏は行政・企業の事業継続コンサルティングを多数行ってきた経験から、個々の組織を超えた社会の復興のためには社会全体の継続に加え、消費・生産・資金の4つの継続、そのための市民・企業・行政・金融の連携と災害時の協調が必要であるという知見を紹介。また、企業貢献例として、シンポジウム会場(港区虎ノ門)等オフィス街の防災を企業が担う例や、競合他社と連携したプラットフォームと情報共有の取組みなど紹介。



続いてパネリストがレジリエントな社会への課題を議論。柳沢氏は東日本大震災を経た宮城県でさえ事業継続計画が「なくても困らない」とアンケート回答する企業が多い現状や、災害協定の大多数が「結びっぱなし」である等、世界

に紹介された日本の良例の裏に課題が残ることを指摘。稲垣氏はまったく知らない人が集まる広域避難や帰宅困難者のケースを通して、地域防災を担うコミュニティ自体が存在しない場合があることを取り上げ、率先リーダー育成システムやボランティアを通した「なじみの田舎」づくりに、都市部住民だけでなく企業もレジリエンスの一環として投資すべきと提案した。佐谷氏は必要なアクションを正しく理解する(BCPは避難計画でなく経営戦略の一部であることを理解し危機管理部門でなく経営部門で対応する等)ことや、「正しい解答」が無い中災害に強い社会に向けて行動するためには、とにかく第一歩を開始することと、企業がお互いから学び合う必要性を挙げた。



次にモデレータの呼びかけに応え、会場からDIC株式会社 針生貴行氏が消防庁や総務省からも表彰された企業貢献良例を紹介した。本社が所在する日本橋地区の地域の活動に参加し、帰宅困難者受入れなど防災関連の協定を結ぶだけでなく、定期的に行政と市民を結ぶ会合を開き地域の特色にあった計画を立てるなど。松岡氏は多数の企業が模倣できる良例と評価した。

さらに、日本の災害協定をさらにスケールアップするという観点からパネリスト(学術)中林氏が基調講演で紹介した「県単位の公民連携グループ支援」をより詳しく紹介。首都圏直下地震や南海トラフ地

震で想定される大きな被害下では善意とフリーコミュニケーションに基づいた支援や、行政・企業・市民など分けた支援では行き届かない地域や混乱が発生すると予想されることや、複数の自治体に災害支援を約束した企業の支援先の整理などの効果的な解決策として検討を提案。企業の力を活かすためにも、官民そして市民ボランティアまで含めたシステムティックな体制づくりの重要性を訴えた。

災害時への備えに限らず、平時からのレジリエントな社会づくりへの企業貢献について、パネリスト(企業)木根原氏は、海外進出企業の平時の「自衛」と「自衛に向けた現地政府への要請」がレジリエントな社会環境づくりに貢献することも紹介した。そして、2011年タイ洪水災害を例に、在タイ日本企業の事業継続と雇用維持、追加投資や保険金などがタイ国の経済回復につながったことを紹介し、コミュニティから撤退せず進出先のコミュニティを育てる企業姿勢の大切さを強調した。

まとめとして、パネリストからレジリエントな社会への企業貢献への期待として、日本の取組みが世界へ発信されること、従業員とその家族が居住する地域のレジリエンスも確保することで企業が安心して拠点コミュニティに貢献できる社会作りに取り組むこと、中小企業への商工会議所を通したアウトリーチ、ARISE等団体が様々な業種の「つなぎ」となり企業のレジリエンスへの第一歩をサポートすることが挙げられた。



#### 17:30 閉会挨拶

主催者代表 ARISE 理事(日本及びアジア担当) 呉文縝  
共催者代表 UNISDR 駐日事務所代表 松岡由季

ARISE ジャパン会員からのメッセージとして以下を発信した。

「みんなで災害につよい(レジリエントな)社会をつくるために、私たち企業は、

優先行動 1 災害リスクを理解:

災害リスクとその社会への影響に関する知見や経験を、グローバル及びローカルに広めていく。

優先行動 2 災害ガバナンス強化:

他のステークホルダーと協力して、地域レジリエンスとサプライ・チェーンを考慮した事業継続性の強化を進めていく。

優先行動 3 レジリエンスへの投資:

企業とその関係者がサプライ・チェーンとして、グローバルもしくはローカルにレジリエンスに投資することを促していく。

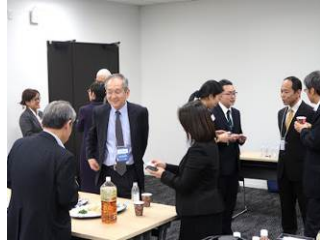
優先行動 4 「よりよい復興」へ

事前復興について ARISE ジャパンでの議論と理解を深め、企業間に広げていく。」

当日司会  
(株)カプト 原田わかな



懇親会風景



(閉会后)ARISE 会員集合写真



当日の配布物:

1. 配布資料(資料1)
2. 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) アジア太平洋地域事務所所長 ロレッタ・ヒーバー・ジラルデ氏略歴(資料2)
3. 登壇者資料(希望登壇者のみ:基調講演中林氏、佐谷氏分)(資料3)
4. ファイル(東京海上日動火災保険株式会社提供)

参加者概況:

参加者内訳(事前登録と実績)

種別	事前登録		参加実績	
	団体	人	団体	人
民間企業	51	72	40	56
ARISE 以外の企業・協会等	31	37	23	29
ARISE	13	28	12	22
メディア	7	7	5	5
学・研究機関	8	9	6	7
官	6	6	5	5
UN・国際機関	3	5	3	5
UNISDR		2		2
CSO	3	3	3	3
個人		3		2
総計	71	98	57	78

情報入手経路	回答数
ARISE または UNISDR の関係者より	39
レジリエンスジャパン推進協議会関係者より	23
日本防災プラットフォーム関係者より	16
グローバルコンパクトネットワークジャパン関係者より	2
UNISDR ホームページ	1
他(〇〇社より、知人より、防災カレンダー)	6
総計	87

以上